

「市民社会」(civil society)から考えるアフリカ

遠藤貢

1 「市民社会」(civil society)という概念の多面性

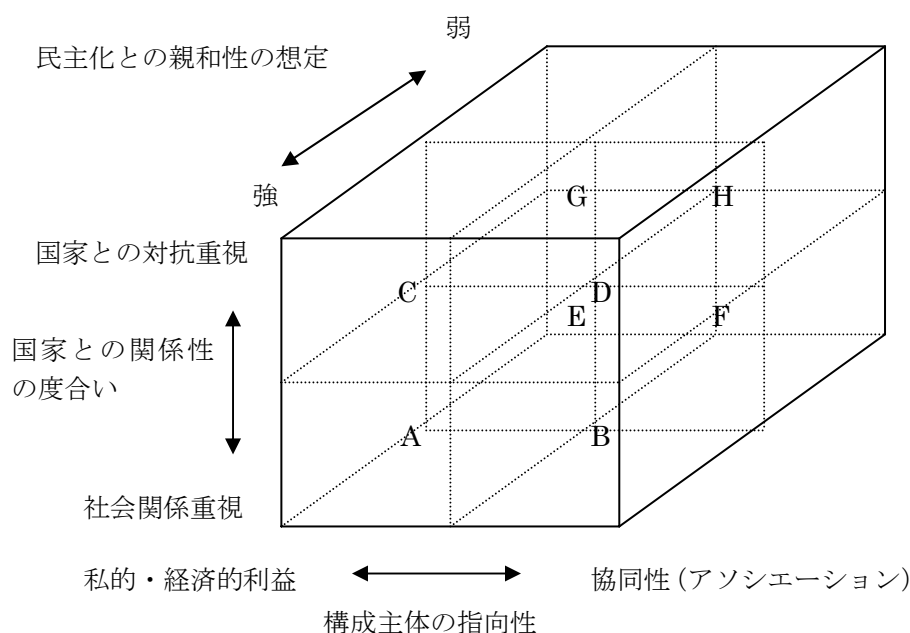
いくつかの基本的な区別にかかわること (誰がどのような目的で用いるのか)  
イデオロギーや規範としての「市民社会」(政治思想、社会思想、政治理論)  
分析概念としての「市民社会」(比較政治、国際政治)  
様々な社会集団の総体を意味するものとしての「市民社会」(国際機関、実務の世界)

2 多義的な「市民社会」概念の類型と近年の特徴

①基本類型 (図を参照)

A 自由主義経済のもとでこそ、国家から自律的な社会集団形成が促されるという見方  
B 市民の活動の中にある種の「市民性」を育むような協同的な生活(associational life)の能力を重視する見方  
C 資本主義生産によって創出される階級間の権力関係に着目し、国家が覇権獲得に向けて示す野心に対抗する能力や指向性を持つ社会集団に着目する立場  
D 国家に対するカウンター・ウェイトとして、「対立」を重要な構成要素として社会集団をとらえる立場 (階級関係以外の多様な対抗軸にかかわる社会集団に留意)  
ABCD の議論は基本的に民主主義、民主化と「市民社会」の親和性を前提としている指向性が強いものの、その前提をはずす EFGH (民主化や秩序の安定に貢献することを一義的には想定しにくい集団に関して、それを排除する根拠が時に恣意的であるとして「市民社会」概念の中に含めなければならないのではないか、あるいは「非市民性」(incivility)、暴力性という側面をも「市民社会」に含めるべきではないかといった議論)

図 「市民社会」概念の基本類型 (領域設定)



出典：遠藤貢『「市民社会」論：グローバルな適用の可能性と問題』『国際問題』2000年7月号。P.4を修正したもの。

②近年の「市民社会:」概念に比較的共通して見られる特徴

- ・ 国家（政府）、市場（民間活動）それぞれから自律した領域としての「市民社会」（「第二の公共領域」論など）
- ・ 基本単位としての集団（個人よりも）、様々な中間団体、自発的結社
- ・ 環境、フェミニズムなど「ポスト物質主義」的な価値追求を行う「新しい社会運動」、市民運動の活動を重視
- ・ 市場を中心とするグローバリズムに批判的、NGOなどの国境を超えた活動を評価
- ・ 世界規模での民主化と「市民社会」の実態の比較研究とそのための分析概念化

### 3 アフリカの現実と「市民社会」概念

① 用いらなかった「市民社会」概念と現実にあった「市民社会」的活動

- ・ 1980年代のアパルトヘイト末期における南アフリカの事例：都市部のアフリカ人居住区におけるシビックの活動
- ・ 1990年代初頭のアフリカにおける民主化の文脈（ザンビアの事例）：学生団体、宗教団体、労働組合などの活動

② 用いられ始めた「市民社会」概念と、その戦略性

- ・ ポストアパルトヘイトへ向かう南アフリカの文脈：シビックの生き残り戦略
- ・ 民主化の文脈（ザンビアの事例）：自らを「市民社会」と認識し、名乗る団体

③ 背景事情

「市民社会」言説の拡散：学術用語から実務用語への変容

「市民社会」言説：新たな援助政策の指針を模索する国際機関、二国間ドナー、さらに援助の受け手である、現地のNGOなどのアクターにも、積極的に用いられる傾向  
冷戦後は、自由主義的な価値としての「市民社会」が、世界のさまざまな場に拡散していくことを助長する過程で、欧米型の自由民主主義において歴史的に形成されてきた「市民社会」を肯定的に評価し、政策的レベルにおいては「市民社会」の育成を是として、その支援を民主化の促進に直結させる考え方が浸透

④ NGOの増大の解釈論

政治的に「市民社会」の重要性に対する認識が高まった結果というよりは、むしろ、国際機関、ドナーの「市民社会」重視という言説のもとで増大した資金がNGOを通じて還流するようになった帰結。しかも、こうしたNGOは、「市民社会」の一部を構成するというよりは、「援助の市場」から資金を受け入れる受け皿としての役割を果たすようになり、結果として政治的な秩序の不安定化にも関与との指摘も

### 4 アフリカをめぐる「民主化」と「市民社会」のその後と実践レベルにおける問題

アフリカにおける「市民社会」：未発展(underdevelopment)、あるいは未成熟(immaturity)という認識

構築課題としての「市民社会」と構築支援としての「市民社会」支援

与えられた課題としての「市民社会」をめぐる（とその潜在的影響という）問題性

①事例1 ケニア

「市民社会」援助実践の場（ケニアの場合）

- ・ ドナーの「市民社会」支援の対象となるNGOの選定は、人的な関係によるところが大きく特定のNGOへ支援が偏る傾向。
- ・ 支援の対象となっているNGOの中でも、「市民社会」支援の主要対象の一つである「市民教育」(civic education)分野の場合、1990年後半の段階で野党を支援していたキクユとい

2007年6月26日

うケニアの大きなエスニック集団の NGO であったことにみられるように、特定のエスニック集団への支援の色彩を強める可能性

・上記の帰結として、エスニシティをより強調することを通じ社会的亀裂を増幅する可能性にもつながりうるという政治的な意味を持つ

「市民社会」：援助という資源をめぐる争奪戦が展開される場、差異化の論理としてのエスニシティの再強調

## ②事例2 ザンビア

優秀な NGO リーダーの集金力と組織力が突出するという、ガバナンス分野にかかわる NGO のヒエラルキー化への懸念

NGO のアジェンダの変更：特定のドナーへの極度の資金依存という問題

南の NGO の資源依存と外部からのコントロールに対する脆弱性

ただし、実質的に民主化を下支えする側面も（現職に有利な憲法改定の阻止と、憲法改正への実質的関与）

## まとめ

「市民社会」概念の持つ多面性と多義性

概念には無自覚に展開される「市民社会」的活動の存在

政策的に流通するという媒介項を通じて、言葉をめぐって繰り広げられる政治の生成

ドナーの意図とは乖離する対象国における政治実践